

**地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル（本編）（Ver.1.2）の
主な改訂箇所説明資料**

項目番号	項目名	ページ	変更理由 ¹	改訂内容
—	本マニュアルの使い方	ii	②	地方公共団体実行計画(事務事業編)策定・実施マニュアル(簡易版)及び(算定手法編)に関して文中にある文言を修正した。
—	本マニュアルの使い方	iii	②	図1「本マニュアルと関連ツール類の構成イメージ」に最新資料および最新ツールを追加した。
—	5分でわかる事務事業編	vii	②	「地方公共団体実行計画における事務事業編とは」を追加し、「事務事業編」と「区域施策編」の説明を追加した。
—	5分でわかる事務事業編	vii	②	「事務事業編の策定主体」の文中にある策定状況を最新のものに修正した。
—	5分でわかる事務事業編	ix	②	「事務事業編を策定する際の前提」に、菅内閣総理大臣による2050年カーボンニュートラル宣言やゼロカーボンシティ表明団体の増加などの状況を追加した。
—	5分でわかる事務事業編	ix	②	「事務事業編のPDCA」を追加し、事務事業編の策定・実施のPDCAサイクルの目安期間の説明を追加した。
—	5分でわかる事務事業編	x	②	「事務事業編と関連がある制度」を追加し、事務事業編と関連がある法令、制度(地球温暖化対策推進法、省エネ法、ISO14001)の説明を追加した。
2-1-2	共同策定	p.21	②	共同策定の事例として岡山県笠岡市における「第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」をコラムとして追加した。
4-1-2(1)	事務事業編の対象とする範囲	p.46	①	図4-1-1、「温室効果ガス総排出量」の算定範囲の表現を修正した。(「車両・屋外照明・信号機等を含む」とした。)
4-1-2(2)	事務事業編の対象とする範囲	p.51	③	「原則としてPFI事業者が削減措置を講ずることを要請する」という記載を修正し、温室効果ガスの排出エネルギーを自ら管理できる場合等、条件により「温室効果ガス総排出量」の算定対象範囲に含めるよう変更した。
4-2-1(1)	基礎データの整備及び「温室効果ガス総排出量」の把握	p.60	①	クレジット等の措置が「温室効果ガス総排出量」の算定に含めないという記述を追加した。
4-2-1(1)	基礎データの整備及び「温室効果ガス総排出量」の把握	p.62	①	再エネ100%の電力購入と「温室効果ガス総排出量」の排出係数の関係についてコラムを追加した。
4-2-4(2)	基礎データの更新・拡充及び「温室効果ガス総排出量」の算定	p.79	①	施設統合等に際する「温室効果ガス総排出量」の扱いについてコラムを追加し、「温室効果ガス総排出量」を算定対象となるかの条件の記載と、過去の実績の併記等の対応方法について追加した。
4-2-4(2)	基礎データの更新・拡充及び「温室効果ガス総排出量」の算定	p.80	②	地方公共団体向けの実行計画策定・管理等に役立つ支援システムLAPSSについてコラムを追加した。
4-3-2(1)	「温室効果ガス総排出量」の削減目標の設定の進め方	p.96	②	1)考え方に長期的な目標としての「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」についての記述を追加した。
4-3-2(1)	「温室効果ガス総排出量」の削減目標の設定の進め方	p.96	②	①地球温暖化対策計画に国の目標の2030年26%減が、事務事業編集の削減目標としてそのまま直ちに参照すべきものではないことについて注意喚起を追加した。
4-4-2(1)	分野共通(基礎的な取組)	p.111	②	表4-4-2中に、リサイクル・ごみ減量化やデジタル化の取組が含まれることを示すため、3)グリーン購入・グリーン契約等の推進の取組例に「その他(ごみ減量・リサイクル、ICTの活用等)」を追加した。

¹ 変更理由: ①実行計画ヘルプデスク等に多かった質問を反映したもの ②データや記載情報を最新に更新(追加・削除含む)したもの
③記載ミス等により記載内容の変更が必要なもの

項目番号	項目名	ページ	変更理由 ¹	改訂内容
4-4-2 (1)	分野共通（基礎的な取組）	p.115	②	表 4-4-3 中、「職員研修の実施」に環境調査研修所の国及び地方公共団体等の職員を対象とした各種研修について、トピックとして追加した。
4-4-2 (1)	分野共通（基礎的な取組）	p.118-122	②	再生可能エネルギー比率の高い電力の調達（以下、再エネ電力契約という。）を普及するため、〈電気の供給を受ける契約〉に再エネ電力の導入に向けた取組内容、留意点を整理し、追加した。
4-4-2 (1)	分野共通（基礎的な取組）	p.123	②	2020年6月に公表された「公的機関のための再エネ調達実践ガイド」に関する説明を追加した。
4-4-2 (1)	分野共通（基礎的な取組）	p.124	②	③その他率先的な取組の推進に ICT 技術の活用による温室効果ガス削減の取組を追加した。
4-4-2 (2)	分野共通（基礎的な取組）	p.131	②	ESCO 事業を実施する場合の課題（専門的な情報整理、事務的負担）に対する解決方法として、アドバイザー業務について追加した。
4-4-2 (2)	分野共通（基礎的な取組）	p.132	②	「ESCO 事業活用にあたっての留意点」として、長期継続契約を適用する際の留意点について追加した。
4-4-2 (2)	分野共通（基礎的な取組）	p.132	②	「ESCO 事業活用にあたっての留意点」として、ESCO 事業において改修対象とする設備についての説明を追加した。
4-4-2 (3)	分野共通（基礎的な取組）	p.147	②	官民連携による施設整備・管理運営方式に関わる情報源を紹介するため、情報を入手できる URL を追加した。
4-4-2 (4)	分野共通（基礎的な取組）	p.148	②	②省エネルギー設備のリースに、リース契約の留意点として、長期継続契約への配慮に関する内容を追加した。
4-4-2 (4)	分野共通（基礎的な取組）	p.149	②	電力小売自由化の動向を踏まえ、地域新電力への参画・関与について、その効果や支援体制、事例を追加した。
4-4-2 (4)	分野共通（基礎的な取組）	p.150	②	④地域の防災・減災と低炭素化との同時実現に、地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現するアプローチについて、事例紹介を追加した。
4-4-3	建築物	p.152	②	〈建築物のエネルギー消費性能向上に関する法律（建築物省エネ法）〉を追加し、2019年、2021年法改正による、住宅・建築物に対する省エネルギー対策の強化について追加した。
4-4-4	一般廃棄物処理事業	p.166	②	「廃棄物の原燃料・廃棄物発電等への活用による他部門での温室効果ガスの排出削減量」について、推計方法の検討結果を脚注 31 に追加した。
4-4-4 (4)	一般廃棄物処理事業	p.171	②	（4）個別の措置や導入事例についての情報源の例に、廃棄物エネルギーの利活用に関して、計画策定に役立つ「廃棄物エネルギー利活用計画策定指針」、技術的課題への対応手順を記した「廃棄物エネルギー利活用方針の実務入門」を追加した。
4-4-4 (4)	一般廃棄物処理事業	p.174, 175	②	第三次循環型社会形成推進基本計画の内容を第四次循環型社会形成推進基本計画に更新した。
4-4-4 (4)	一般廃棄物処理事業	p.176	②	廃棄物処理施設整備計画の内容を 2018 年からの計画に更新した。
4-4-4 (4)	一般廃棄物処理事業	p.176	②	廃棄物処理施設整備事業の実施に関する重点目標（目標及び指標）に、2017 年度までの目標から、2022 年度の目標値に更新した。
4-4-4 (4)	一般廃棄物処理事業	p.177	②	容器包装リサイクル法関係省令の改正及びプラスチック製買物袋有料化実施ガイドラインについて説明をコラムとして追加した。
4-6(3)	事務事業編の実施状況の公表	p.214	①	地方公共団体等の事務事業編の実施状況の公表方法について、「施行状況調査」の結果をコラムとして追加した。
5-2-2 (2)	個別措置の Plan	p.244	②	フロン排出抑制法の改正（2020 年 4 月から施行）により、【コラム】フロン排出抑制法の管理者が講ずべき措置について追加した。

※その他、全体を通して分かりやすくするために表現を改めた箇所がある。